

現状と課題

保護者の就労環境の変化に対応するため、子どもを必要な時に預けることができるよう、保育所・児童クラブの待機児童対策などを推進し、子育てしやすい環境の整備を進めている一方で、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立感、負担感が大きくなっています。

こうした中、子どもを生き育てることに喜びを感じながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、地域で子育てを支える環境づくりを進めるとともに、母子保健の更なる充実や、多様化する保育ニーズへの対応、障害のある子どもに対する相談や療育の支援体制の充実など、福祉・医療・教育等の関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組む必要があります。

取組の方向

- 1 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 2 子育て支援の充実
- 3 障害のある子どもへの支援の充実（施策9再掲）

評価

妊娠届出時、全ての妊婦またはその家族に対して保健師が面接をし、必要な情報提供及び相談対応をするとともに、産婦健康診査事業、こんには赤ちゃん事業、乳幼児健康診査事業、ブックスタート等切れ目のない支援を実施した。また、保育所の待機児童については、保育の人材や受け皿の確保などに取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施に制限があった指標③、対面での相談が減少した指標⑤を除き目標を達成する見込みである。

今後の対応

指標③の子育て広場については、コロナ禍においても親子が集い相談や情報交換ができる場として、一部予約制や人数を制限するなど感染防止対策を徹底して開催してきたが、今後は、感染状況に応じ制限の解除を検討するとともに、子育て広場を実施することもセンターの拠点事業化や活動の周知を進め、安心して子育てができる環境の整備に努める。

審議会からの意見

<施策の進捗状況に関する評価>

本市は他市に比べ子どもを生き育てやすい環境が整っていると思われる。コロナ禍であったことを勘案すれば、順調な施策推進が図られている。

<今後の施策の方向性に関する意見>

ハード面、ソフト面含めて子育て環境のインフラは整っているが、市民に知られていない状況があるため、積極的なPRに努められたい。また、ヤングケアラーや通学支援といった課題も意識した施策推進を期待する。

施策を構成する事務事業については、一部、改善の余地があるものと考えられることから、取組結果の分析を丁寧に行った上で、改善に努められたい。

【児童クラブ】保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象として、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とするもの。市立の児童クラブは68箇所、民間の児童クラブは56箇所ある。

成果指標

H30・R元は基準値

① 妊娠届出時の保健師面談率				
	H30	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	95.8	100
実績値(%)	90.3	100		

② 産婦健康診査の受診率				
	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	77.4	83.0
実績値(%)	71.8	82.5		

③ 子育て広場の利用者数				
	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	243,900	253,500
実績値(人)	187,999	93,655		

④ 保育を必要とする人が、保育を受けることができる割合				
	H30	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	99.9	100
実績値(%)	99.4	99.9		

⑤ 療育相談、発達障害相談者数（施策9再掲）				
	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	2,040	2,200
実績値(人)	1,858	1,549		

現状と課題

相模原市子どもの権利条例（平成27年相模原市条例第19号）の制定などにより、子どもが安全で安心して生活できる環境づくりが進んでいますが、核家族化や共働き世帯の増加、情報化社会の進展など、子ども・若者を取り巻く社会環境は大きく変化しています。

このため、子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりや、若者が活躍できる環境づくりをより一層進めるほか、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援の充実を図る必要があります。

取組の方向

- 1 子どもが健やかに育ち、若者が活躍するための環境づくりの推進
- 2 困難を有する子ども・若者の支援の充実

評価

公立児童クラブ施設の施設改修や民間児童クラブとの連携等により、受入れ児童数を拡大したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、指標②の利用者数は減少した。

また、里親制度の普及啓発などを実施し、里親登録者数の増加を図った。

指標④については、安全確認を最優先で実施しているが、所在不明の外国籍児童について出入国在留管理局に文書で確認するなどの状況があったことから、実績値が低下したものの、こうした児童も、最終的に安全を確認している。

今後の対応

待機児童の解消に向け、引き続き受け入れ児童数の拡大に取り組むとともに、実績値が大きく減少した指標②については、引き続き新型コロナウイルス対策を行いながら、利用しやすい環境の整備に努める。

また、指標④については、子どもの安全確保を最優先とし、引き続き迅速な対応を実施していく。

審議会からの意見

1 【児童館】児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的として設置される屋内型児童厚生施設。市内に23館あり、遊戯室、集会室、図書室などがある。 2 【こどもセンター】児童に健全な遊びを与え、健康を増進するとともに、情操を豊かにし、もって青少年の健全育成を図ることを目的とする施設で、児童館としての機能、地域の健全育成を高める機能、児童クラブの機能を併せ持つ。市内に24館あり、遊戯室、集会室、幼児室、図書室、児童クラブ室などがある。

成果指標

H30は基準値

① 児童クラブの確保提供量（児童クラブにおいて受け入れることができる児童数）

	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	7,813	8,731
実績値(人)	6,485	7,158		

② 児童館※1及びこどもセンター※2の利用者数

	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	1,168,400	1,183,500
実績値(人)	1,100,213	875,654		

③ 里親の登録者数【累計】

	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	92	118
実績値(人)	55	84		

④ 安全確認実施率（虐待相談後、48時間以内に子どもの安全確認を行った割合）

	H30	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	100	100
実績値(%)	100	89		

現状と課題

学習指導要領で求められる教育内容の充実をはじめ、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校、小学校と中学校の連携体制や、悩みを抱える子どもの相談支援体制の強化など、幼児教育・学校教育の充実を図ってきましたが、予測困難な時代を迎える中、子どもを取り巻く環境は複雑・多様化しています。

このため、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援など、これまでの取組をより一層推進するとともに、幼児期から義務教育終了後までを見通した連続性のある学びにより、子どもの未来を切り拓く力を育成する必要があります。

取組の方向

- 1 未来を切り拓く力の育成
- 2 共生社会の実現に向けた取組の推進
- 3 教育環境の充実

評価

社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を育む教育活動を展開するキャリア教育を推進するとともに、幼稚園等と小学校、小学校と中学校が相互に連携・協働した学びの連続性がある教育活動として、「小中一貫教育」及び「幼・保・小連携」に取り組むほか、学力保障推進事業、教員のICTを活用した指導力の向上、国際理解教育及び特別支援教育などを推進することにより、成果指標の目標値を達成する見込みである。

今後の対応

子どもの未来を切り拓く力を育成するため、引き続き、キャリア教育に係る教職員の共通理解を図り、キャリア・パスポートの活用を進めるなど、取組を更に進めるとともに、幼稚園等と小学校、小学校と中学校がめざす子ども像を共有し、連携・協働した取組の充実を図る。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

① 自分には良いところがあると思う児童生徒の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	79.0	82.0
実績値(%)	76.1	81.7		

② 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	77.7	78.7
実績値(%)	76.7	76.9		

③ 基礎学力の定着度（学習調査における目標値を達成する児童の割合）

	H30	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	65.9	70.0
実績値(%)	60.8	62.5		

④ 多様性を尊重できる児童生徒の割合（人の得意なことや苦手なことを、その人らしいとして認めることができると思う児童生徒の割合）

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	89.4	90.4
実績値(%)	88.4	92.8		

現状と課題

家庭教育は全ての教育の出発点ですが、家庭環境の多様化や地域コミュニティの希薄化に伴い、子どもの基本的な生活習慣や社会性の育成などに課題を抱える家庭や地域で孤立する家庭の増加が指摘されており、地域全体で家庭教育を支える取組が求められています。

また、子どもを取り巻く家庭や地域の状況の変化に加えて、学校が抱える課題も複雑・多様化しており、その課題解決や未来を担う子どもの豊かな学びと成長のためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みづくりなど、地域全体で子どもの成長を支える取組が求められています。

取組の方向

- 1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 2 家庭教育を支える取り組みの推進

評価

新型コロナウイルス感染症の影響により活動に制限があった中でも、地域で子どもと関わる活動をしたことがある市民の割合を維持することができた。

また、家庭教育支援事業において、動画配信など新たな手法での事業活動を促進したことにより、これまでは時間や会場の制約により参加したくてもできなかった保護者等の参加につながるなど一定の成果があった。

学習機会を充実することにより成果指標の目標値を達成する見込みである。

今後の対応

地域と学校の連携や活動支援、周知啓発等を継続的に行っていくことで、より多くの大人が子どもに関わる活動に参加できるよう取組を推進する。

引き続き、家庭教育に関する学習機会の充実を図るとともに、事業参加を通じた担い手の育成や支援の輪を広げる仕組みづくりなど、地域全体で子どもの成長や家庭教育を支える取組を推進する。

審議会からの意見

<施策の進捗状況に関する評価>

コロナ禍においても、創意工夫により成果指標の大幅な進捗が図られていることから、評価できる。

<今後の施策の方向性に関する意見>

学校や社会福祉部門、子育て部門といったセクションとの連携強化による施策推進に努められたい。

成果指標

H30・R元は基準値

① 地域で子どもに関わる活動をしたことがある市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	58.0	60.0
実績値(%)	55.9	53.7		

② 家庭教育支援事業の参加者数

	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	2,180	2,670
実績値(人)	1,920	3,475		

R3実績値は、YouTube動画配信による視聴回数1436件を含む。

現状と課題

人生100年時代²の到来など社会状況が変化中、学習機会を得ていると思う市民の割合は増加しているものの、生涯にわたり学び、自己の可能性を広げて豊かな人生を送ることができるよう、多様な学習ニーズに対応し、より一層様々な学習機会を提供する必要があります。

また、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化など地域を取り巻く環境が変化の中で、地域課題の解決に向けた学びを促進し、その成果を地域コミュニティの維持・活性化の活動につなげていくことが求められています。

取組の方向

- 1 生涯にわたって学び生かす学習機会の提供
- 2 地域の学びを通じた絆づくり・地域づくりの促進

評価

新型コロナウイルス感染症の影響があった中でも、新たに動画配信などICTを積極的に活用した結果、学習機会があると思う市民の割合や学習成果を生かしている市民の割合を維持することができた。

また、公民館をはじめとした社会教育事業の運営に新たに携わった市民の人数も一定数の増加があった。

学習機会を充実するとともに公民館活動等を通じた地域の担い手づくりを継続することにより成果指標の目標値を達成する見込みである。

今後の対応

引き続き、ICTを活用しながら、大学や研究機関なども含めた様々な主体と連携し、多様で質の高い学習機会を提供するとともに、対面で行うことによって得られる人とのつながりや実体験も大切にしながら、対面とICT双方の手段を用いた事業を実施し、地域の学びを通じた絆づくりや活気ある地域づくりを促進する。

審議会からの意見

成果指標

H30・R元は基準値

① 学習機会があると思う市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	58.0	60.0
実績値(%)	55.8	57.0		

② 学習成果を生かしている市民の割合

	R元	R3	R5	R9
目標値(%)	-	-	62.5	65.0
実績値(%)	59.9	57.6		

③ 公民館をはじめとした社会教育事業の運営に新たに携わった市民の人数【累計】

	H30	R3	R5	R9
目標値(人)	-	-	2,600	5,200
実績値(人)	-	1,074		

1 【社会教育】学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）。

2 【人生100年時代】ロンドン・ビジネス・スクール教授リンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化によって先進国の2007年生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの。